

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社リビングプラットフォーム

【英訳名】 Living Platform,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 金子 洋文

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区南二条西二十丁目291番地

【電話番号】 011(633)7727(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 下平 直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング5階

【電話番号】 0570(01)7787(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 下平 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(千円)	10,197,186	12,293,536	13,694,420
経常利益	(千円)	20,962	124,278	35,284
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	43,639	84,684	91,701
四半期包括利益	(千円)	42,323	88,838	101,932
純資産額	(千円)	1,407,876	1,550,467	1,471,994
総資産額	(千円)	10,965,425	11,599,151	11,402,773
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.81	19.03	20.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	9.58	18.96	20.15
自己資本比率	(%)	12.7	13.3	12.7

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	9.04	1.23

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類に移行したことで経済活動は正常化に向かい、賃金の上昇や個人消費の回復、インバウンド需要の持ち直しなどにより緩やかな回復がみられたものの、長期化する物価高騰や国際的な金融市場の変動等、景気の下押しリスクを抱えており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、「持続的社会保障制度の構築」を通して「安心を育て、挑戦を創る」世界を実現させるため、「介護」、「障がい者支援」、「保育」の3分野を中心とした事業を行っており、様々な社会課題の解決に貢献すべく、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」のために、「すべての人が活躍する社会へ」として当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(弊社HP: FY2024.3 事業計画及び成長可能性に関する事項参照)を特定しております。

重要な課題であるガバナンスの強化として、経営会議や内部統制室及びコンプライアンス室の人員強化やDXによる監査等の効率化や情報システム室の新設等を進めるなど、当社を取り巻く環境に適切に対応できる体制を構築しており、事業運営の改善としても、来期に予定されている介護報酬等改定への対応やマニュアル管理システムの導入など、拡大する事業を適切に管理できるよう、ブロック/エリア管理の強化を行うとともに、前連結会計年度に引き続き、e-ラーニングシステム等を活用した効率的な社内資格の習得、管理業務を中心としたDXやデータ活用などにより、事業拡大やより質の高いサービス提供を支えることができるよう整備を進めております。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢者人口が増加していく傾向にあり、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)が2022年は29.1%(総務省統計局 統計データ「高齢者の人口 年齢3区分別人口及び割合」より抜粋)に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっておりますが、サステナビリティへの取り組みでもある「多様な人材が活躍できる社会の実現」のため、特定技能を中心とした外国人採用も増加させるなど、より良い人材の確保及び定着に向け教育や処遇改善を行うとともに、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう従業員が働きやすい職場環境づくりを行うとともに企業価値向上に取り組んでまいります。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間においては、新規施設8事業所の開設を行ないました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高12,293百万円(前年同期比120.6%)、営業損失66百万円(前年同期は営業利益177百万円)、経常利益124百万円(前年同期比592.9%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、84百万円(前年同期比194.1%)となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において7事業所(グループホーム、有料老人ホーム)の新規開設、7施設の事業承継を行いました。当第3四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等(注1)の稼働率は81.5%(開設後1年以上経過した事業所86.4%)、グループホームの稼働率は91.4%(開設後1年以上経過した事業所92.6%)となりました。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、入居促進活動の効果が現れ回復傾向にあり稼働率は復調してきている一方で、直近における問題は、エネルギー価格、食材費、建築費、採用費用の高騰ですが、エネルギー価格については、利用者への価格転嫁や大型施設への太陽光パネルの設置(来期予定)、食材費については、食材の取捨選択や利用者への価格転嫁、建築費については、事業拡大におけるM&Aとの比重の変更を進めております。この中で最も影響の大きいエネルギー価格については、各電力会社における原発再稼働状況や補助金等により大きく左右されると認識しており、また、直近において国内採用コストが急騰しており、対応として3-5年のスパンでは

抑制できるよう、短期的には採用費用が増加するものの、定着率が高いと想定される特定技能者の採用促進を強化しております。

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、安定性を考慮すると利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでおります。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定いたしますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしております。

(注1) 介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

< 障がい者支援事業 >

障がい者支援事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において5事業所(グループホーム)の新規開設を行い、当第3四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は73.1%(開設後1年以上経過した事業所では73.1%)、グループホーム等(注2)の稼働率は78.0%(開設後1年以上経過した事業所では96.3%)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は回復傾向にあり、稼働率は復調しておりますが、介護事業と同様、本来の収益構造を達成するには至りませんでした。一方で、グループホームを中心として、事業開発は順調に進んでおり、本来の収益構造の顕在化により、収支の急速な改善の可能性は高いと考えております。

また、今後介護と同様グループホームが公募制に移行する可能性が高い中で、短期的な利益を抑制させても事業拡大することが中長期では効率的と考えており、事業拡大速度重視の政策をとっているため、一定規模への拡大後は、利益が想定水準に達する見込みです。当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホーム等を提供し、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

(注2) 共同生活援助(グループホーム)、福祉ホーム

< 保育事業 >

保育事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において1事業所(認可保育所)の新規開設を行い、当第3四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は81.4%(開設後1年以上経過した事業所では84.1%)、企業主導型保育所の稼働率は56.8%(開設後1年以上経過した事業所でも56.8%)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はほぼ回復している一方、整備率の向上に伴い、新規事業公募が停止される自治体も増加しており、市場としてのピークアウトは近いと考えております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、市場のピークアウト後の競争環境も想定し、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に整備を進める方針です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などが減少したものの、受取手形及び売掛金、建物及び構築物などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して196百万円増加し11,599百万円となりました。

負債は、短期借入金などが減少したものの、長期借入金、預り金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して117百万円増加し10,048百万円となりました。

純資産は、新株予約権などが減少したものの、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して78百万円増加し1,550百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,492,200	4,492,200	東京証券取引所 グロース	単元株式数は100株であります。
計	4,492,200	4,492,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		4,492,200		358,995		516,991

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,447,400	44,474	
単元未満株式	普通株式 1,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,492,200		
総株主の議決権		44,474	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 58株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱リビングプラットフォーム	札幌市中央区 南二条西二十丁目291番地	43,100		43,100	0.96
計		43,100		43,100	0.96

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式 58株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,552	1,077,267
受取手形及び売掛金	1,684,208	2,050,676
商品及び製品	4,541	5,853
原材料及び貯蔵品	28,441	32,695
前払費用	281,951	391,172
その他	540,440	157,323
貸倒引当金	8,493	12,679
流動資産合計	4,413,643	3,702,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,283,291	2,842,496
車両運搬具（純額）	6,556	9,947
工具、器具及び備品（純額）	112,984	116,543
土地	1,301,744	1,490,491
リース資産（純額）	471,409	445,936
建設仮勘定	335,821	124,123
その他（純額）	32,137	46,363
有形固定資産合計	4,543,945	5,075,901
無形固定資産		
のれん	1,009,929	1,357,702
ソフトウェア	47,825	50,492
その他	58,656	52,618
無形固定資産合計	1,116,412	1,460,814
投資その他の資産		
投資有価証券	115,000	86,471
長期貸付金	29,017	18,488
長期前払費用	41,376	39,686
繰延税金資産	100,325	112,913
差入保証金	884,952	958,070
その他	184,854	167,324
貸倒引当金	26,754	22,828
投資その他の資産合計	1,328,772	1,360,125
固定資産合計	6,989,130	7,896,840
資産合計	11,402,773	11,599,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	925,553	659,975
1年内返済予定の長期借入金	1,296,657	811,451
リース債務	31,075	32,887
未払金	443,129	521,927
未払費用	650,723	675,697
未払法人税等	29,219	54,745
前受金	288,141	354,808
預り金	97,004	254,992
賞与引当金	111,546	28,836
その他	116,265	87,558
流動負債合計	3,989,316	3,482,880
固定負債		
長期借入金	4,114,830	4,579,865
長期前受金	391,242	386,810
リース債務	611,498	588,065
退職給付に係る負債	258,867	303,872
繰延税金負債	38,435	31,553
その他	526,588	675,636
固定負債合計	5,941,462	6,565,803
負債合計	9,930,779	10,048,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,995	358,995
資本剰余金	905,241	905,241
利益剰余金	263,324	348,008
自己株式	79,459	79,459
株主資本合計	1,448,102	1,532,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	6,914
その他の包括利益累計額合計	2,760	6,914
新株予約権	21,131	10,766
純資産合計	1,471,994	1,550,467
負債純資産合計	11,402,773	11,599,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,197,186	12,293,536
売上原価	9,149,673	11,182,766
売上総利益	1,047,513	1,110,770
販売費及び一般管理費	870,269	1,177,129
営業利益又は営業損失()	177,244	66,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	234	3,097
助成金収入	118,401	191,253
投資事業組合運用益	-	48,984
その他	38,630	36,495
営業外収益合計	157,265	279,830
営業外費用		
支払利息	84,956	85,560
控除対象外消費税等	222,894	-
貸倒引当金繰入額	3,437	-
その他	2,258	3,631
営業外費用合計	313,547	89,191
経常利益	20,962	124,278
特別利益		
固定資産売却益	65,558	219
新株予約権戻入益	2,791	27,360
特別利益合計	68,349	27,580
特別損失		
固定資産除却損	-	57
投資有価証券評価損	-	28,314
特別損失合計	-	28,372
税金等調整前四半期純利益	89,312	123,487
法人税、住民税及び事業税	38,314	60,307
法人税等調整額	7,358	21,504
法人税等合計	45,672	38,803
四半期純利益	43,639	84,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,639	84,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	43,639	84,684
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,316	4,154
その他の包括利益合計	1,316	4,154
四半期包括利益	42,323	88,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,323	88,838

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	900,000千円	700,000 千円
借入実行残高	600,000千円	650,000 千円
差引額	300,000千円	50,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	179,892千円	216,469千円
のれんの償却額	69,659千円	94,006千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、財務体質の健全性を図り、今後の資本政策及び機動性を高めることを目的として資本準備金による利益剰余金の欠損の填補を実施いたしました。この結果、資本準備金の額909,007千円のうち、393,253千円が減少し、515,753千円となり、減少する資本準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を事業領域別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

事業領域	外部顧客に対する売上高（千円）
介護事業	8,443,414
障がい者支援事業	544,970
保育事業	1,136,991
その他	71,809
顧客との契約から生じる収益	10,197,186

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

事業領域	外部顧客に対する売上高（千円）
介護事業	10,121,800
障がい者支援事業	811,892
保育事業	1,247,574
その他	112,268
顧客との契約から生じる収益	12,293,536

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円81銭	19円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,639	84,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,639	84,684
普通株式の期中平均株式数(株)	4,447,021	4,449,042
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円58銭	18円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	107,373	18,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年5月13日開催の取締役会決議による 第4回新株予約権 新株予約権の数33,000個 (普通株式33,000株)	2023年6月27日開催の取締役会決議による 第6回新株予約権 新株予約権の数9,500個 (普通株式9,500株) 第7回新株予約権 新株予約権の数38,000個 (普通株式38,000株) 第8回新株予約権 新株予約権の数14,000個 (普通株式14,000株) 2023年6月30日付で第4回、第5回新株予約権は、放棄されたため、すべて消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社リビングプラットフォーム

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 山 高 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滑 川 雅 臣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リビングプラットフォームの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リビングプラットフォーム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。